

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東

コード番号 1724 URL https://www.synclayer.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 伸昭 (TEL) 052-242-7875

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	7, 332	△9.7	201	△36.3	218	33. 6	138	22. 9
2024年12月期第3四半期	8, 118	10.0	317	37. 9	163	△38. 4	112	△35.5
(注) 与任利	19年2回半期	1267		204) 202/	年10日期等っ	四半期	121五五四	1 (\ 21 \ 00/

(注)包括利益 2025年12月期第3四半期 126百万円(4.2%)2024年12月期第3四半期 121百万円(△34.0%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	29. 72	_
2024年12月期第3四半期	24. 25	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第3四半期	10, 000	6, 144	61.4	1, 315. 16
2024年12月期	11, 352	6, 146	54. 1	1, 320. 51

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 6,144百万円 2024年12月期 6,146百万円

2. 配当の状況

-							
		年間配当金					
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2024年12月期	_	8. 00	_	20. 00	28. 00		
2025年12月期	_	10.00	_				
2025年12月期(予想)				18. 00	28. 00		

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	I	営業利	益	経常利	益	親会社株主 ける 当期料		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12, 500	6. 7	750	14. 8	760	2. 5	530	△3.1	113. 61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料 P.8「四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
①以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	4, 943, 780株	2024年12月期	4, 943, 780株
2025年12月期3Q	271, 957株	2024年12月期	289, 357株
2025年12月期3Q	4, 662, 772株	2024年12月期3Q	4, 648, 205株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	(四半期連結損益計算書)	6
	(第3四半期連結累計期間)	6
	(四半期連結包括利益計算書)	7
	(第3四半期連結累計期間)	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
	(セグメント情報等)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(継続企業の前提に関する注記)	
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間(2025年1月1日から2025年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善等により緩やかな回復の動きが見られました。一方で、継続的な物価上昇や米国の通商政策等による影響を注視する必要があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する固定ブロードバンド回線業界について、株式会社MM総研がまとめた「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」(2025年3月末時点)によると、FTTH(光回線サービス)の契約数は4,104.8万件となり、前年同期比で約68.8万件増加いたしました。このように、安定した成長基調が続く一方で、高速・大容量通信への対応や地域に根ざした通信インフラの強化が求められております。またケーブルテレビ業界においても、地域インフラを担う通信基盤としての重要性が一層高まっております。災害対応や見守り、地域情報発信など、地域社会を支える新たな役割が求められる中、業界全体で高付加価値サービスへの転換が進展しています。

このような状況のもと、当社は7月に開催された業界最大級のイベント「ケーブル技術ショー2025」に出展し、多くの方々にご来場いただきました。 "そこまでやるのか、シンクレイヤ"をテーマに、最新のFTTH機器から、販売を終了する企業が増える中でのHFC機器の継続提案、さらにWi-FiセンシングやAR活用による地域DX推進まで、幅広いソリューションを紹介いたしました。また、近年増加するインターネット利用量および通信の重要性に対応すべく、国内初となる「3ComboPON」を展示いたしました。「3ComboPON」は、異なる世代の規格であるG-PON、XGS-PON、そして最新の50G-PONの3つを、一つのボード上で同時運用を可能にする通信機器であり、当社ではこれを通じて放送・通信事業者における新たなビジネス構想の具体化を提案いたしました。

当社グループは今後も、通信インフラを支えるコア技術の深化と、社会課題の解決に資するソリューションの 創出を両輪として、持続的な成長と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

当第3四半期の連結売上高は7,332百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は201百万円(同36.3%減)、経常利益は218百万円(同33.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円(同22.9%増)となりました。

事業部門別の状況は以下の通りです。

(トータル・インテグレーション部門)

トータル・インテグレーション部門では、放送・通信センター設備の提供及び光ファイバーネットワークの設計・工事を行っております。当第3四半期連結会計期間におきましては、昨年から継続している複数の大型工事案件が順調に進捗・完工いたしました。一方で、これらの工事は前連結会計年度末までの進捗が大きく当期への貢献は限定的となり、売上高は3,599百万円(前年同期比18.0%減)となりました。利益面では大型の光化工事に加え、センター局及び基幹ネットワークの強靭化システムの導入など、収益性の高い案件が寄与し増益となりました。受注高は3,904百万円(同11.8%減)、受注残高は2,470百万円(同22.9%減)となりました。

(機器インテグレーション部門)

機器インテグレーション部門では、エンドユーザー宅に設置する光端末(放送用・通信用)の提供を行っております。当第3四半期連結会計期間におきましては、通信用光端末及びセンター機器の販売で一部の顧客の在庫調整の動きに影響を受けつつも、ネットワークの高速化に伴う端末及びセンター機器の獲得に努め、売上高は3,733百万円(前年同期比0.1%増)となりました。利益面では、物価高や円安の影響を受け原材料費が高騰する中、一部の端末で利益率の良化は見られたものの、競争環境の影響から十分な価格転嫁が難しく減益となりました。受注高は3,130百万円(同21.4%減)、受注残高は1,260百万円(同47.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,331百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が202百万円、完成工事未収入金が1,092百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。

この結果、総資産は10,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,351百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,410百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が391百万円、工事未払金が222百万円、短期借入金が800百万円減少したことによるものであります。固定負債は833百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が111百万円増加、長期未払金が56百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,349百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は61.4%(前連結会計年度末は54.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました業績予想値に変更はございません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後 様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948	1,020
受取手形及び売掛金	816	613
完成工事未収入金	2,875	1, 783
商品及び製品	2, 187	2,046
仕掛品	61	80
未成工事支出金	1	6
原材料及び貯蔵品	566	438
その他	88	223
貸倒引当金	<u> </u>	△0
流動資産合計	7, 544	6, 212
固定資産		
有形固定資産		
土地	1, 644	1, 644
その他	4, 310	4, 356
減価償却累計額	△3, 164	$\triangle 3,271$
有形固定資産合計	2, 791	2, 730
無形固定資産	77	94
投資その他の資産	939	963
固定資産合計	3, 808	3, 788
資産合計	11, 352	10,000

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	817	425
工事未払金	452	230
短期借入金	2,000	1, 200
1年内返済予定の長期借入金	280	366
未払法人税等	118	-
賞与引当金	142	87
役員賞与引当金	22	7
工事損失引当金	0	3
その他	599	703
流動負債合計	4, 433	3, 023
固定負債		
長期借入金	336	448
長期未払金	206	150
退職給付に係る負債	229	234
固定負債合計	772	833
負債合計	5, 206	3, 856
純資産の部		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	869	875
利益剰余金	4, 342	4, 341
自己株式	△81	△76
株主資本合計	5, 966	5, 976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	183	167
退職給付に係る調整累計額		$\triangle 1$

179

6, 146

11, 352

168

6, 144

10,000

その他の包括利益累計額合計

純資産合計

負債純資産合計

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間	
	(自 2024年1月1日	(自 2025年1月1日
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
売上高	8, 118	7, 332
売上原価	6, 453	5, 787
売上総利益	1,664	1,545
販売費及び一般管理費	1, 347	1, 343
営業利益	317	201
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	10	10
受取家賃	2	2
為替差益	-	6
その他	12	10
営業外収益合計	25	31
営業外費用		
支払利息	8	13
為替差損	168	-
その他	1	1
営業外費用合計	178	14
経常利益	163	218
特別利益		
固定資産売却益		0
特別利益合計	<u> </u>	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	0	_
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	163	218
法人税等	50	80
四半期純利益	112	138
親会社株主に帰属する四半期純利益	112	138

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)_
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2024年1月1日	(自 2025年1月1日
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
四半期純利益	112	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	8	△16
退職給付に係る調整額	0	4
その他の包括利益合計	9	△11
四半期包括利益	121	126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121	126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります

7 0		
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	 145百万円	157百万円